

# 横浜市景況・経営動向調査 第46回

横浜市経済局 2003年9月  
(財)横浜・神奈川総合情報センター

ホームページ <http://zaidan.iris.or.jp/research>

# 横浜経済の動向（平成15年9月）

## 第46回横浜市景況・経営動向調査報告

横浜市経済局

（財）横浜・神奈川総合情報センター

### 〔調査の概要〕

1. 目的・内容：横浜市の経済・産業政策の効果的な展開に必要な企業動向・ニーズを早期かつ的確に把握するために、市内企業・市内に事業所をおく企業を対象にアンケート調査（指標調査、特別調査）及びヒアリング調査を一連の「景況・経営動向調査」として、四半期ごとに年4回（6月、9月、12月、3月）実施。
2. 調査対象：市内企業・市内に事業所をおく企業 936社  
回収数406社（回収率：43.4%）

	市内本社企業			市外本社企業	合計
	大企業	中堅企業	中小企業		
製造業	24 (41)	30 (57)	130 (305)	18 (51)	202 (454)
非製造業	25 (69)	107 (216)	45 (114)	27 (83)	204 (482)
合計	49 (110)	137 (273)	175 (419)	45 (134)	406 (936)

（ ）内は調査対象企業数

大企業…………… 横浜市に本社を置く、資本金10億円以上の企業















中堅企業…………… 横浜市に本社を置き、製造業は資本金1億円以上10億円未満、  
非製造業は資本金3,000万円以上10億円未満の企業









中小企業…………… 横浜市に本社を置く、上記の基準未満の企業

市外本社企業……… 横浜市以外に本社を置く市内事業所

3. 調査時期：平成15年9月実施







# 業種別動向

業種	景況・見通し	動向
繊維・衣服等	<p>今期（平成15年7月～9月期）のBSI値は 20.0と前期（平成15年4月～6月期）に比べて46.7ポイント改善した。冷夏の影響で製品の受注が低迷したが、一般的需要に下げ止まりの傾向が見られることから、業界全体の業況感が改善した。</p> <p>来期については、さらに業況が改善する予想となっている。</p>	 
鉄鋼・金属等	<p>今期（平成15年7月～9月期）のBSI値は 8.6と前期（平成15年4月～6月期）に比べて8.1ポイント改善した。全国的な設備投資需要の持ち直しにより、IT関連の部品加工の受注が増加している。</p> <p>しかし、来期については、再び業況が悪化する予想となっている。</p>	 
一般機械	<p>今期（平成15年7月～9月期）のBSI値は 6.9と前期（平成15年4月～6月期）に比べて18.1ポイント改善した。輸出が好調であることに加え、大型設備に対する投資需要も活発になっていることから、明るい兆しが見え始めている。</p> <p>ただし、円高や長期金利の上昇等、今後の投資を取り巻く環境には不安定要素も多く、来期については、やや業況が悪化する予想となっている。</p>	 
電機・精密等	<p>今期（平成15年7月～9月期）のBSI値は6.2と前期（平成15年4月～6月期）に比べて34.5ポイント改善し、BSI値がプラスに転じた。世界的な需要回復によって、PC、携帯電話を始めとした民生用電子機器など出荷が好調であり、半導体需要も高まっていることから、関連各社の操業率は上昇している。</p> <p>輸出主導での回復の側面も強いため、円高による影響が懸念されるが、年末に向けて消費者需要の高まりが期待されており、来期についてもさらに業況が改善する予想となっている。</p>	 
輸送用機械	<p>今期（平成15年7月～9月期）のBSI値は 30.0と前期（平成15年4月～6月期）に比べて3.3ポイント悪化した。業界全体では、国内ディーゼル車の排ガス規制による需要増加がみられたものの、北米向け輸出の減少等から国内販売台数が停滞し、業況感はずかしく悪化した。</p> <p>来期については、円高やディーゼル車特需の終了などの不安材料もあり、今期から横ばいでの推移が予想されている。</p>	 
建設業	<p>今期（平成15年7月～9月期）のBSI値は 41.0と前期（平成15年4月～6月期）に比べて8.6ポイント悪化した。住宅ローン減税の駆け込み需用などから、民間住宅が好調に推移したが、公共事業の減少の影響を大きく受けている企業が多く、全体としては業況感の悪化につながった。</p> <p>来期については、民間住宅に対する駆け込み需要の剥落等による影響が懸念されており、業況が悪化する予想となっている。</p>	 
運輸・倉庫業	<p>今期（平成15年7月～9月期）のBSI値は 15.4と前期（平成15年4月～6月期）に比べて23.8ポイント改善した。</p> <p>来期については、再び業況が悪化する予想となっている。</p>	 

業種	景況・見通し	動向
卸売業	<p>今期（平成15年7月～9月期）のBSI値は 22.6と前期（平成15年4月～6月期）に比べて12.9ポイント改善した。一般的需要の回復から売上の減少に下げ止まりの傾向が見え始めており、業況感の改善につながった。</p> <p>来期については、業況が改善する予想となっている。</p>	 
小売業	<p>今期（平成15年7月～9月期）のBSI値は 23.1と前期（平成15年4月～6月期）に比べて17.4ポイント改善した。夏期の天候不順の影響により、売上面ではマイナスの影響を受けた企業が多いが、利益面での改善傾向がみられたことから、業況感が改善した。</p> <p>来期についても、さらに業況が改善する予想となっている。</p>	 
不動産業	<p>今期（平成15年7月～9月期）のBSI値は 40.0と前期（平成15年4月～6月期）から横ばいの推移であった。オフィスビルは、平均賃料の下落傾向に加え、取扱件数も減少しており、市内主要地域における空室率も上昇した。住宅関係では、戸建が好調に推移したもののマンションの需要が停滞傾向にある。</p> <p>来期についても、今期から横ばいで推移する予想となっている。</p>	 
情報サービス業	<p>今期（平成15年7月～9月期）のBSI値は 45.8と前期（平成15年4月～6月期）に比べて18.2ポイント改善した。設備投資の回復から、システム改修・導入についても上昇の兆しが見え始めている。2000年問題時に構築したシステムが更新時期を迎えていることなども業況の改善要因となった</p> <p>来期についても、業況が改善する予想となっている。</p>	 

BSI 値 = 自社業況「良い」% - 自社業況「悪い」%

天気の上段は現状(平成15年7月～9月期)の業況、下段は来期見通し(平成15年10～12月期)。

B.S.I.	天気	B.S.I.	天気	B.S.I.	天気
20.1 以上		5.0 ~ -5.0		-20.1 ~ -40.0	
5.1 ~ 20.0		-5.1 ~ -20.0		-40.1 以下	

## その他業種の動向

市内主要企業に対するヒアリング結果をまとめている。

レジャー関連	<p>今期の業況は、冷夏や東京における新施設オープン等、厳しい環境にあったが、売上については前年同期比で横ばいから微増で推移した施設が多く、堅調な推移となった。入場者数については、昨年程度の施設が多くなっているが、屋内施設は冷夏の影響から増加した施設も見られる。客単価についても大きな変動はないが、高価格商品と低価格商品への二極化が進んでいるという傾向がみられる。</p> <p>首都圏等近郊の観光客が多いことから、今後については、リピーター需要に対する取り組みが進められている。</p>
国際ビジネス関連	<p>国際ビジネス関連の各社の業況は、製品により違いがあるが、需要の持ち直し傾向が見られる企業もあり、顧客ニーズに対応し、業績を伸ばしている。</p> <p>中国に進出している企業では、中国を生産拠点とする一方で、市場とする見方もあり、SARS等の影響が見られるものの、パートナー探し、委託生産、事務所開設など新たな事業展開を図っている。</p>

## 景気の現状と見通し

### 〔市内企業の自社業況〕

市内企業の今期（平成 15 年 7～9 月期）の自社業況 BSI 値は 19.8 と、前期（平成 15 年 4～6 月期：30.2）から 10.4 ポイント上昇した。これは、前々期（平成 15 年 1～3 月期：27.2）より 7.4 ポイント上回っており、平成 14 年 1～3 月期から 5 期連続で改善傾向を示していた自社業況 BSI 値は、前期は下がったものの再び改善基調を示した。先行きについては、来期（平成 15 年 10～12 月期）はさらに業況が改善する見通しとなっているが、来々期（平成 16 年 1～3 月期）は再び業況が悪化する予想となっている。

業種別にみると、製造業の BSI 値は、悪化した前期（25.8）より 14.5 ポイント上昇し、今期 11.3 となり、再び改善の傾向を示した。製造業も平成 14 年 1～3 月期より途中悪化の時期はあるものの、全体として改善の基調が窺える。先行きについては、来期、来々期と横ばいでの推移が予想されている。個別業種では、電機・精密等が大幅な改善により BSI 値がプラスに転じたほか、一般機械等での改善幅も大きく、ほとんどの業種で業況が改善している。業況が悪化したのは輸送用機械など限られた業種であるが、その悪化も大きなものではなかった。来期は、電機・精密等がさらに業況感を改善させるものの、今期、業況が改善した鉄鋼・金属等、一般機械では業況感が悪化する見通しとなっている。来々期は、輸送用機械では大きな改善が予想され、電機・精密等も引き続き BSI 値のプラスが見込まれているものの、一般機械、食料品では業況が悪化する見通しとなっている。

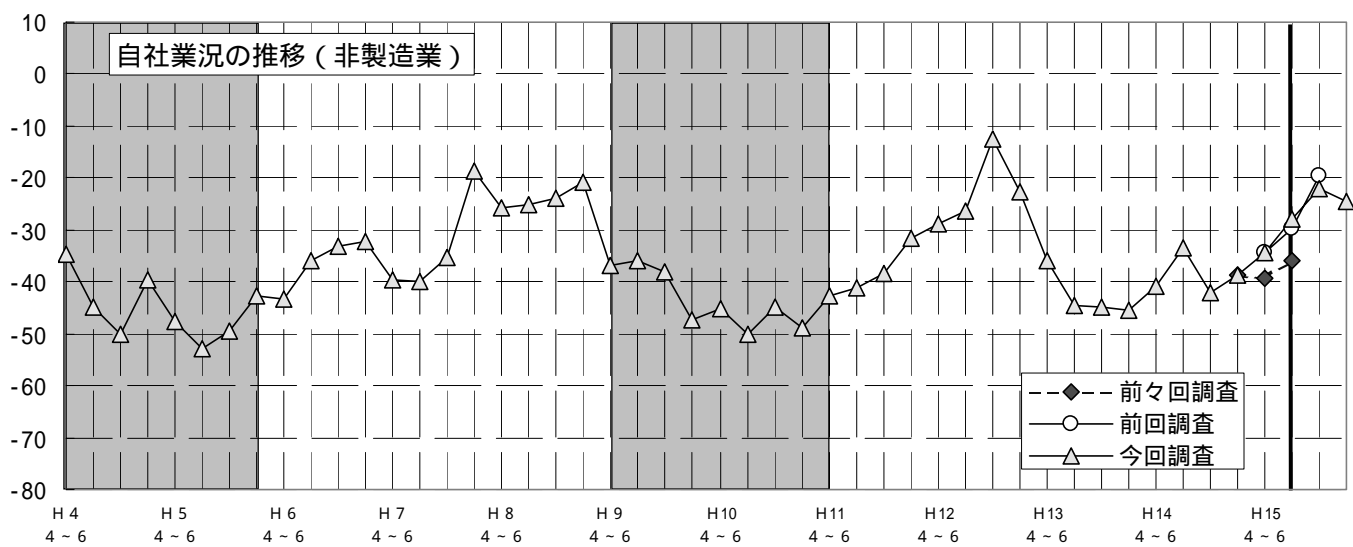
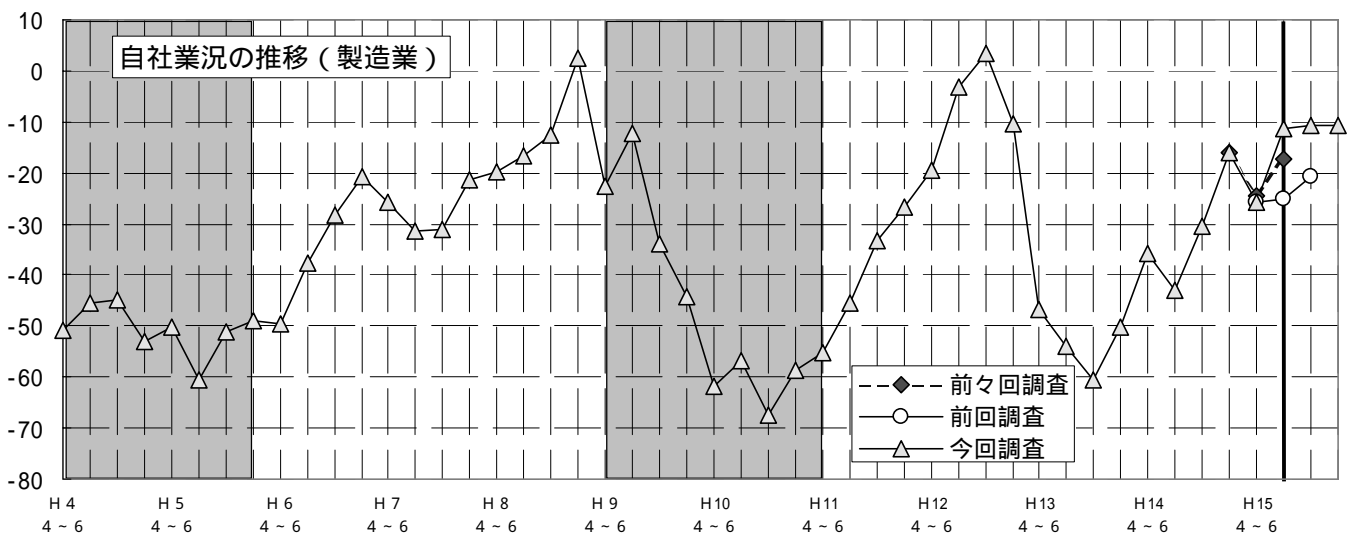
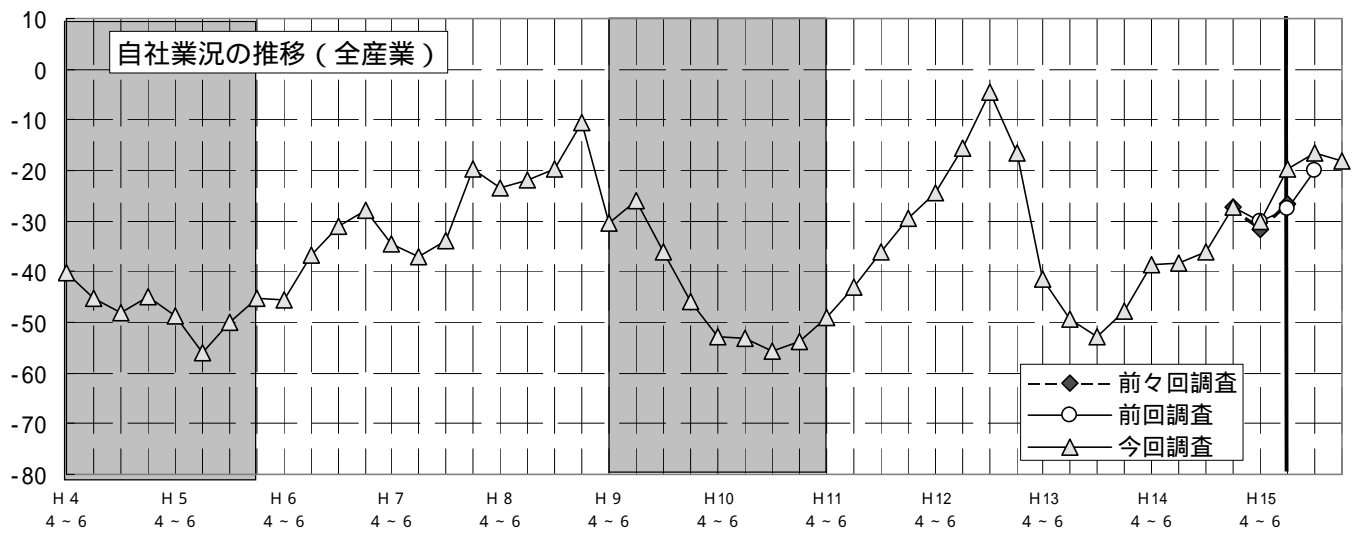
非製造業の BSI 値は今期 28.0 と、前期の 34.3 から 6.3 ポイント上昇し、3 期連続の改善となっているが、製造業に比べ改善が遅れている。先行きについては、来期も業況感は改善する見方となっているが、来々期にはやや業況感が悪化する見通しである。個別業種では、多くの業種で BSI 値が大幅に改善しており、特に、運輸・倉庫業、情報サービス業、小売業などで改善幅が大きくなっている。来期についても、多くの業種で業況が改善する中、小売業、卸売業で大幅な改善が見込まれている。来々期は、業況の悪化が続いていた建設業で業況感が改善し、情報サービス業で改善が見込まれているが、卸売業、小売業では業況感が悪化する見通しである。

規模別にみると、今期は、大企業でやや業況感が悪化したのが、中小企業、中堅企業では BSI 値が大幅に改善した。来期も、小幅ながら全ての規模で業況が改善する見込みであり、来々期も大企業、中堅企業については改善傾向が続く見通しであるが、中小企業では悪化する予想となっている。

### 市内企業の自社業況

	平成 15 年	平成 15 年	7～9 月の回答の割合(%)	7～9 月の回答の割合(%)			平成 15 年	平成 16 年	回答 企業数
	4～6 月期	7～9 月期		今期 - 前期	良い	普通	悪い	10～12 月期	
全産業	-30.2	-19.8	10.4	15.6	49.0	35.4	-16.6	-18.0	398
製造業	-25.8	-11.3	14.5	21.5	45.6	32.8	-10.8	-10.8	195
食料品等	-18.2	-7.7	10.5	7.7	76.9	15.4	-7.7	-16.7	13
繊維・衣服等	-66.7	-20.0	46.7	0.0	80.0	20.0	0.0	-20.0	5
出版・印刷	-44.4	-55.6	-11.2	11.1	22.2	66.7	-33.3	-66.7	9
石油・化学等	-33.3	-33.3	0.0	6.7	53.3	40.0	-33.3	-20.0	15
鉄鋼・金属等	-16.7	-8.6	8.1	25.7	40.0	34.3	-17.1	-17.2	35
一般機械	-25.0	-6.9	18.1	20.7	51.7	27.6	-13.8	-17.3	29
電機・精密等	-28.3	6.2	34.5	33.3	39.6	27.1	10.4	8.5	48
輸送用機械	-26.7	-30.0	-3.3	10.0	50.0	40.0	-30.0	-10.0	20
その他製造業	-25.0	-9.5	15.5	28.6	33.3	38.1	-4.8	0.0	21
非製造業	-34.3	-28.0	6.3	9.9	52.2	37.9	-22.2	-24.6	203
建設業	-32.4	-41.0	-8.6	2.6	53.8	43.6	-46.1	-30.7	39
運輸・倉庫業	-39.2	-15.4	23.8	19.2	46.2	34.6	-23.1	-30.8	26
卸売業	-35.5	-22.6	12.9	16.1	45.2	38.7	-3.2	-22.6	31
小売業	-40.5	-23.1	17.4	17.9	41.0	41.0	-10.3	-23.1	39
飲食業	-33.3	-33.4	-0.1	33.3	0.0	66.7	0.0	-33.3	3
不動産業	-40.0	-40.0	0.0	0.0	60.0	40.0	-40.0	-20.0	5
情報サービス業	-64.0	-45.8	18.2	0.0	54.2	45.8	-41.6	-33.4	24
その他非製造業	-2.9	-19.4	-16.5	2.8	75.0	22.2	-11.1	-11.1	36
大企業	-6.6	-8.1	-1.5	14.3	63.3	22.4	-4.1	-4.0	49
中堅企業	-41.1	-26.2	14.9	11.9	50.0	38.1	-23.9	-19.4	134
中小企業	-31.4	-15.1	16.3	20.9	43.0	36.0	-11.7	-19.3	172
市外本社企業	-19.1	-32.5	-13.4	7.0	53.5	39.5	-27.9	-23.8	43

B S I (Business Survey Index) は、景気の強弱感を次の算式により求めている。B S I = 良い% - 悪い%



〔生産・売上高〕

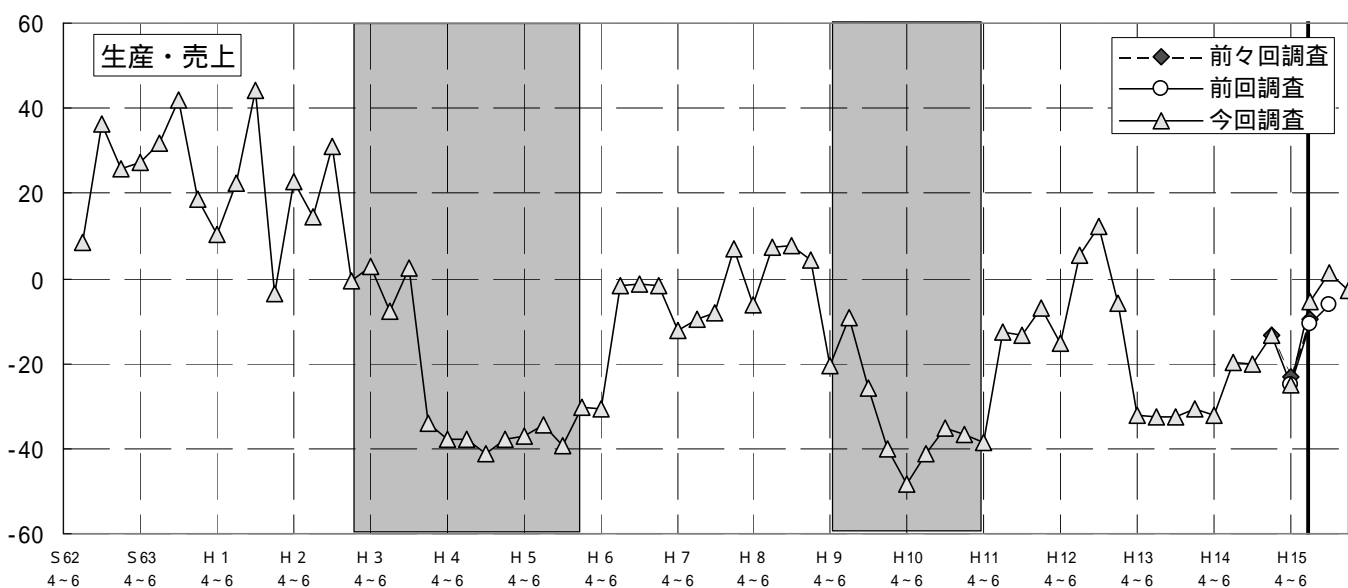
今期（平成 15 年 7～9 月期）の BSI 値は 5.6 と、前期（平成 15 年 4～6 月期： 25.2）から BSI 値は 19.6 ポイント上昇し、再びマイナス幅が縮小した。先行きについては、来期（平成 15 年 10～12 月期）はほぼ 3 年ぶりに BSI 値がプラスに転じる見通しであり、来々期（平成 16 年 1～3 月期）は再びマイナスに転じるものの、マイナス幅は小さく、生産・売上については堅調な推移が見込まれている。

業種別にみると、製造業も今期 5.5 と、BSI 値は前期に比べ 20.4 ポイント上昇し、再びマイナス幅が縮小した。先行きについては、来期、来々期と連続して BSI 値がプラスで推移する予想となっており、生産・売上の拡大基調が見込まれている。個別業種をみると、今期は、一般機械、電機・精密等で BSI 値がプラスに転じた他、多くの業種で BSI 値は上昇している。先行きについては、来期、来々期と 2 期連続で BSI 値がプラスで推移する業種が多くなっており、製造業は全般的に生産・売上に関して増加基調がみられる。特に、電機・精密等では徐々にプラス幅が拡大し、好調な推移が見込まれている。また、来期 BSI 値のマイナスが見込まれている輸送用機械でも来々期にはプラスに転じる予想となっている。

非製造業も、BSI 値が今期 5.9 と前期に比べ 18.6 ポイント上昇しており、製造業と同様に再びマイナス幅が縮小した。先行きについては、来期はマイナス幅がさらに縮小する見通しであるが、来々期は、再びマイナス幅が拡大する予想となっている。個別業種をみると、情報サービス業、運輸・倉庫業で BSI 値がプラスに転じたほか、ほとんどの業種で BSI 値が大きく上昇し、マイナス幅を縮小させている。先行きについては、来期は、卸売業で BSI 値がプラスに転じ、小売業も BSI 値がゼロとなるなど多くの業種で BSI 値の改善が見込まれている。来々期については、情報サービス業で来期のマイナスから再びプラスに転じるが、その他の業種では BSI 値は下降する予想となっている。

規模別にみると、今期の BSI 値は大企業がプラス幅をさらに拡大し、5 期連続でプラスの推移となっている他、中堅企業、中小企業も大幅にマイナスが縮小した。特に、中堅企業は 33.8 ポイント上昇し、1.4 まで改善している。先行きについては、来期は、大企業で増加基調を強める他、中堅企業でも BSI 値がプラスに転じ、中小企業でも今期に引き続きマイナス幅が縮小する見込みである。来々期は大企業では引き続き BSI 値がプラスで推移する予想で、中堅企業もほぼ横ばいでの推移となっているが、中小企業でややマイナス幅が拡大する見通しとなっている。

今期の生産・売上高が増加した要因としては、一般的需要増が 71.4%、季節的需要増が 24.8% となっており、一般的需要増をあげる企業の割合が非常に高くなっている。一方、減少した要因としては、一般的需要減が 80.4%、季節的需要減が 22.9% となっている。



		生産・売上					回答 企業数
		平成 15 年 4 ~ 6 月期	平成 15 年 7 ~ 9 月期	今期 - 前期	平成 15 年 10 ~ 12 月期	平成 16 年 1 ~ 3 月期	
製造業	-25.9	-5.5	20.4	3.9	6.0	202	
	食料品等	18.2	0.0	-18.2	25.0	-8.3	13
	繊維・衣服等	-20.0	-33.3	-13.3	-50.0	-50.0	6
	出版・印刷	-60.0	-44.5	15.5	-44.5	-55.6	9
	石油・化学等	-38.5	-37.5	1.0	0.0	12.5	16
	鉄鋼・金属等	-14.3	-8.4	5.9	8.4	2.7	36
	一般機械	-27.6	20.0	47.6	3.3	13.4	30
	電機・精密等	-23.9	8.0	31.9	18.0	20.5	50
	輸送用機械	-46.6	-5.0	41.6	-15.0	5.0	20
	その他製造業	-36.4	-22.8	13.6	9.1	13.7	22
非製造業	-24.5	-5.9	18.6	-1.5	-11.3	204	
	建設業	-32.3	-17.5	14.8	-10.0	-20.0	40
	運輸・倉庫業	-17.4	3.8	21.2	-15.4	-30.8	26
	卸売業	-21.9	-6.5	15.4	9.7	-19.4	31
	小売業	-14.0	-10.2	3.8	0.0	-20.5	39
	飲食業	0.0	-33.4	-33.4	33.4	-33.3	3
	不動産業	0.0	-20.0	-20.0	0.0	20.0	5
	情報サービス業	-68.0	4.1	72.1	-25.0	25.0	24
	その他非製造業	3.0	3.0	0.0	15.1	15.2	36

		生産・売上					回答 企業数
		平成 15 年 4 ~ 6 月期	平成 15 年 7 ~ 9 月期	今期 - 前期	平成 15 年 10 ~ 12 月期	平成 16 年 1 ~ 3 月期	
	大企業	4.4	18.4	14.0	34.7	20.5	49
	中堅企業	-35.2	-1.4	33.8	1.5	-0.8	137
	中小企業	-27.3	-11.4	15.9	-2.3	-8.1	175
	市外本社企業	-18.6	-22.2	-3.6	-22.7	-13.6	45
製造業	-25.9	-5.5	20.4	3.9	6.0	202	
	大企業	-5.9	25.0	30.9	41.7	41.7	24
	中堅企業	-33.3	3.4	36.7	13.3	30.0	30
	中小企業	-26.4	-9.2	17.2	-0.8	-5.4	130
	市外本社企業	-31.3	-33.4	-2.1	-29.5	0.0	18
非製造業	-24.5	-5.9	18.6	-1.5	-11.3	204	
	大企業	10.3	12.0	1.7	28.0	0.0	25
	中堅企業	-35.7	-2.8	32.9	-1.9	-9.3	107
	中小企業	-30.4	-17.8	12.6	-6.6	-15.6	45
	市外本社企業	-11.1	-14.8	-3.7	-18.5	-22.2	27

B S I = 増加% - 減少%

	増減要因(平成15年7~9月期)									
	一般的 需要増	季節的 需要増	在庫 調整	生産能 力拡大	回答数	一般的 需要減	季節的 需要減	在庫 調整	生産能 力縮小	回答数
全産業	71.4	24.8	2.3	8.3	133	80.4	22.9	5.9	2.6	153
製造業	86.8	11.8	1.5	5.9	68	76.1	25.4	11.3	2.8	71
非製造業	55.4	38.5	3.1	10.8	65	84.1	20.7	1.2	2.4	82

	増減要因(平成15年10~12月期)									
	一般的 需要増	季節的 需要増	在庫 調整	生産能 力拡大	回答数	一般的 需要減	季節的 需要減	在庫 調整	生産能 力縮小	回答数
全産業	65.2	32.6	3.7	7.4	135	81.4	16.4	6.4	4.3	140
製造業	76.0	25.3	4.0	4.0	75	82.6	13.0	10.1	4.3	69
非製造業	51.7	41.7	3.3	11.7	60	80.3	19.7	2.8	4.2	71



〔経常利益〕

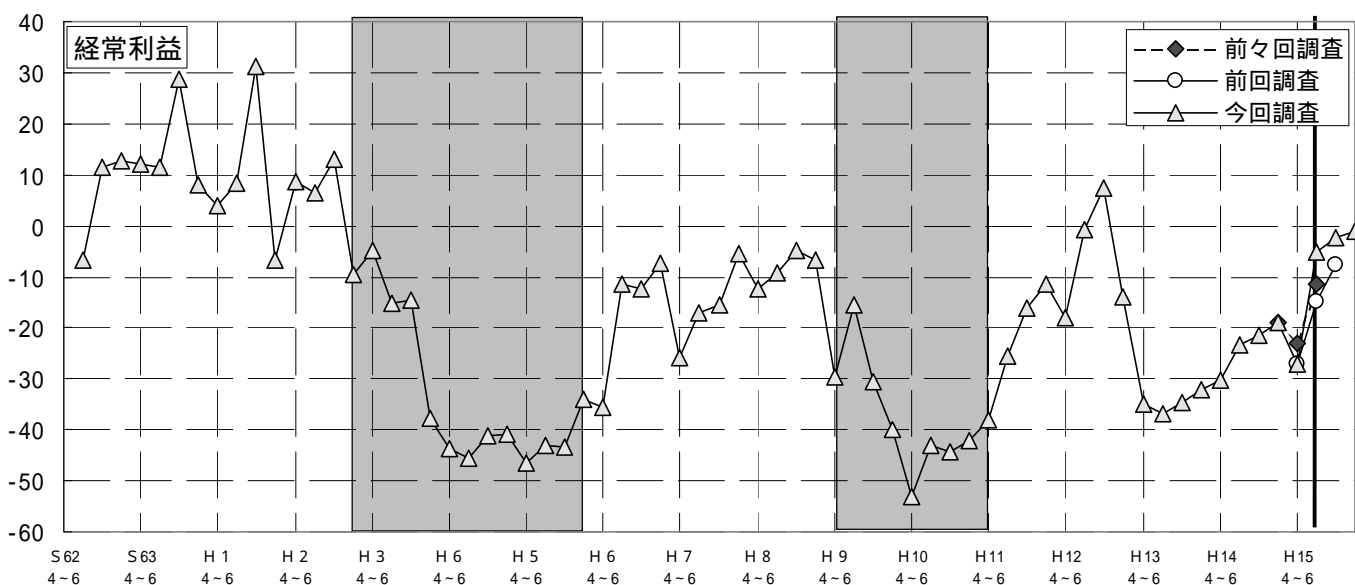
経常利益の今期（平成 15 年 7～9 月期）の BSI 値は 5.2 と、前期（平成 15 年 4～6 月期： 27.0）から 21.8 ポイントと大幅に上昇した。前期は減少したものの、平成 13 年 10 月～12 月期からの上昇基調が続いている。先行きについてみると、来期（平成 15 年 10～12 月期）来々期（平成 16 年 1～3 月期）と連続してマイナス幅が縮小する予想となっている。

業種別にみると、製造業の BSI 値は 4.4 で、前期から 24.0 ポイント上昇し、マイナス幅は大きく縮小した。先行きについては、来期は BSI 値がプラスに転じ、来々期もプラス幅を拡大するなど、増加基調の推移が予想されている。個別業種をみると、今期は、電機・精密等で大幅なプラスに転じたほか、多くの業種で大きくマイナス幅が縮小している。先行きについては、来期は、電機・精密等が引き続きプラスで推移するほか、鉄鋼・金属等でもプラスに転じるなど、堅調な推移が続く見込みである。来々期は、食品等、石油・化学等、一部の業種で BSI 値がマイナスとなっているが、その他では BSI 値がプラスとなることが予想されており、好調な推移を見せている電機・精密等もさらにプラス幅を拡大する見通しとなっている。

非製造業の BSI 値は 6.0 と前期と比較して 19.6 ポイント上昇し、前期に引き続きマイナス幅が縮小した。先行きについても、来期、来々期と BSI 値はほぼ横ばいで推移する見方となっている。業種別にみると、今期は、ほとんどの業種で BSI 値が上昇しており、前期大幅なマイナスとなった情報サービス業が大きくプラスに転じたのを始め、運輸・倉庫業でもプラスとなった。また、小売業でも大幅にマイナス幅を縮小している。先行きについては、来期は、運輸・倉庫業で 2 期連続のプラスとなり、建設業、卸売業でもマイナス幅が縮小しているが、情報サービス業では再びマイナスに転じる見込みである。来々期は、情報サービス業がプラスに転じる見通しであるが、運輸・倉庫業が再びマイナスに転じ、卸売業でもマイナス幅が拡大する予想となっている。

規模別にみると、今期の BSI 値は、大企業が大幅に上昇し、再びプラスとなり、中堅企業、中小企業でもマイナス幅が縮小した。先行きについては、来期は、大企業でプラスの推移が続き、中堅企業、中小企業でもマイナス幅が縮小する見込みである。また、来々期は、いずれの規模でも横ばい、または僅かに BSI 値を上昇させており、経常利益は堅調に推移する見方となっている。

今期の増減要因を見ると、経常利益が増加したと回答した企業については、販売数量増加が 77.1% を占め、これに人件費の低下（26.7%）が続いている。一方、減少した企業については、販売数量減少が 70.7% にのぼり、次いで販売価格低下をあげる企業が 48.4% となっている。



	経常利益						回答 企業数
	平成 15 年 4 ~ 6 月期	平成 15 年 7 ~ 9 月期	今期 - 前期	平成 15 年 10 ~ 12 月期	平成 16 年 1 ~ 3 月期		
全産業	-27.0	-5.2	21.8	-2.2	-1.0	403	
製造業	-28.4	-4.4	24.0	1.0	3.5	201	
食料品等	0.0	0.0	0.0	0.0	-16.6	13	
繊維・衣服等	-20.0	-33.3	-13.3	-50.0	-50.0	6	
出版・印刷	-33.3	-44.5	-11.2	-55.6	-55.6	9	
石油・化学等	-46.2	-18.8	27.4	-6.3	-12.5	16	
鉄鋼・金属等	-19.0	-13.9	5.1	5.6	2.8	36	
一般機械	-27.6	-3.4	24.2	-6.9	3.5	29	
電機・精密等	-38.6	18.0	56.6	18.0	27.1	50	
輸送用機械	-40.0	-5.0	35.0	-10.0	5.0	20	
その他製造業	-22.8	-9.1	13.7	18.2	13.6	22	
非製造業	-25.6	-6.0	19.6	-5.4	-5.4	202	
建設業	-24.2	-33.4	-9.2	-15.3	-15.4	39	
運輸・倉庫業	0.0	19.2	19.2	3.9	-11.5	26	
卸売業	-28.1	-22.5	5.6	-3.2	-16.2	31	
小売業	-27.9	-5.3	22.6	-7.7	-7.7	38	
飲食業	0.0	33.4	33.4	66.7	0.0	3	
不動産業	20.0	0.0	-20.0	0.0	20.0	5	
情報サービス業	-75.0	8.3	83.3	-20.8	25.0	24	
その他非製造業	-13.9	5.6	19.5	2.8	-2.8	36	

	経常利益						回答 企業数
	平成 15 年 4 ~ 6 月期	平成 15 年 7 ~ 9 月期	今期 - 前期	平成 15 年 10 ~ 12 月期	平成 16 年 1 ~ 3 月期		
全産業	-27.0	-5.2	21.8	-2.2	-1.0	403	
大企業	-27.6	24.5	52.1	22.4	24.5	49	
中堅企業	-33.1	-7.3	25.8	-1.5	-1.5	137	
中小企業	-28.4	-9.8	18.6	-9.2	-7.5	173	
市外本社企業	-2.4	-13.6	-11.2	-4.6	-2.3	44	
製造業	-28.4	-4.4	24.0	1.0	3.5	201	
大企業	-47.0	12.5	59.5	33.3	33.3	24	
中堅企業	-40.8	0.0	40.8	13.4	20.0	30	
中小企業	-24.6	-5.4	19.2	-6.2	-3.9	129	
市外本社企業	-18.7	-27.7	-9.0	-11.8	-11.8	18	
非製造業	-25.6	-6.0	19.6	-5.4	-5.4	202	
大企業	-16.6	36.0	52.6	12.0	16.0	25	
中堅企業	-31.0	-9.3	21.7	-5.6	-7.5	107	
中小企業	-39.2	-22.8	16.4	-17.8	-17.8	44	
市外本社企業	7.7	-3.8	-11.5	0.0	3.8	26	

B S I = 増加% - 減少%

	増減要因(平成15年7～9月期)											
	販売数 量増	販売価 格上昇	人件費 低下	原材料 費低下	金融費 用低下	回答数	販売数 量減	販売価 格低下	人件費 上昇	原材料 費上昇	金融費 用上昇	回答数
全産業	77.1	2.3	26.7	12.2	10.7	131	70.7	48.4	12.7	7.6	8.9	157
製造業	75.7	2.9	30.0	14.3	11.4	70	75.9	51.9	10.1	11.4	5.1	79
非製造業	78.7	1.6	23.0	9.8	9.8	61	65.4	44.9	15.4	3.8	12.8	78

	増減要因(平成15年10～12月期)											
	販売数 量増	販売価 格上昇	人件費 低下	原材料 費低下	金融費 用低下	回答数	販売数 量減	販売価 格低下	人件費 上昇	原材料 費上昇	金融費 用上昇	回答数
全産業	78.5	2.2	20.0	15.6	8.9	135	75.4	48.6	10.9	5.8	8.0	138
製造業	82.1	0.0	16.7	16.7	9.5	84	79.2	52.8	12.5	6.9	4.2	72
非製造業	72.5	5.9	25.5	13.7	7.8	51	71.2	43.9	9.1	4.5	12.1	66

〔在庫水準、価格水準、雇用人員、労働時間、資金繰り〕

完成品在庫水準をみると、今期（平成15年7～9月期）のBSI値は3.5と前期（平成15年4～6月期）から僅かに「過大」超幅が縮小した。来期（平成15年10～12月期）についても、ほぼ今期と同程度となる見通しである。業種別にみると、今期は、製造業、非製造業ともに「過大」超幅が僅かに縮小した。来期については、製造業は横ばい、非製造業はやや「過大」超幅が拡大する見込みである。

原材料在庫水準をみると、今期のBSI値は2.5と「過大」超幅が縮小しており、来期も「過大」超幅が縮小する見通しである。業種別では、今期は、製造業、非製造業とBSI値が下降し、非製造業では「不足」超となった。来期は、製造業は「過大」超幅が縮小し、非製造業は「不足」超幅が縮小する見通しである。

	完成品在庫BSI = 過大% - 不足%				原材料在庫BSI = 過大% - 不足%			
	平成15年 4～6月	平成15年 7～9月期	今期 - 前期	平成15年 10～12月期	平成15年 4～6月	平成15年 7～9月期	今期 - 前期	平成15年 10～12月期
全産業	5.1	3.5	-1.6	4.2	7.6	2.5	-5.1	1.7
大企業	5.9	13.9	8.0	11.1	8.3	15.4	7.1	11.5
中堅企業	11.1	2.3	-8.8	5.9	12.3	1.5	-10.8	1.5
中小企業	2.8	0.8	-2.0	1.4	3.3	0.8	-2.5	-0.8
市外本社企業	0.0	7.7	7.7	4.0	18.2	0.0	-18.2	5.0
製造業	6.5	4.5	-2.0	4.5	6.7	4.6	-2.1	2.9
大企業	11.8	12.5	0.7	12.5	11.8	18.2	6.4	13.6
中堅企業	20.0	3.8	-16.2	3.9	17.4	-4.0	-21.4	-4.0
中小企業	3.6	2.6	-1.0	2.6	2.7	4.4	1.7	1.8
市外本社企業	0.0	6.3	6.3	6.7	13.3	0.0	-13.3	7.1
非製造業	2.8	1.8	-1.0	3.6	10.0	-3.1	-13.1	-1.5
大企業	0.0	16.7	16.7	8.3	0.0	0.0	0.0	0.0
中堅企業	6.4	1.7	-4.7	6.9	8.8	4.9	-3.9	5.0
中小企業	0.0	-6.9	-6.9	-3.4	8.4	-26.7	-35.1	-20.0
市外本社企業	0.0	10.0	10.0	0.0	28.6	0.0	-28.6	0.0

製品価格水準をみると、今期のBSI値は34.2と上昇し、「下降」超幅が縮小した。来期も「下降」超幅が縮小する見通しである。業種別にみると、今期は、製造業、非製造業ともに「下降」超幅が縮小している。来期も、製造業、非製造業ともに「下降」超幅が縮小する見通しとなっている。

原材料価格水準をみると、今期のBSI値は5.2と3期連続での「上昇」超となった。業種別にみると製造業では3期連続の「上昇」超となり、非製造業でも「上昇」超に転じた。来期についても、製造業、非製造業ともに「増加」超の推移が予想されている。

	製品価格BSI = 上昇% - 下降%				原材料価格BSI = 上昇% - 下降%			
	平成15年 4～6月	平成15年 7～9月期	今期 - 前期	平成15年 10～12月期	平成15年 4～6月	平成15年 7～9月期	今期 - 前期	平成15年 10～12月期
全産業	-39.8	-34.2	5.6	-31.4	3.7	5.2	1.5	6.0
大企業	-26.3	-29.7	-3.4	-35.1	-20.0	0.0	20.0	-11.1
中堅企業	-44.9	-35.8	9.1	-27.8	-4.8	2.8	7.6	8.4
中小企業	-43.3	-36.5	6.8	-33.3	15.4	10.8	-4.6	11.5
市外本社企業	-26.5	-24.2	2.3	-28.2	-12.0	-12.0	0.0	-12.5
製造業	-43.7	-38.1	5.6	-36.9	8.1	6.8	-1.3	6.2
大企業	-47.0	-25.0	22.0	-37.5	-23.5	4.4	27.9	-8.7
中堅企業	-34.6	-44.4	-9.8	-33.3	4.0	0.0	-4.0	8.0
中小企業	-47.5	-38.7	8.8	-36.4	14.8	10.7	-4.1	10.7
市外本社企業	-26.6	-43.8	-17.2	-46.7	0.0	-6.3	-6.3	-6.7
非製造業	-34.6	-28.5	6.1	-23.5	-7.0	1.3	8.3	5.3
大企業	-9.5	-38.5	-29.0	-30.8	-12.5	-25.0	-12.5	-25.0
中堅企業	-49.2	-32.4	16.8	-25.7	-10.5	4.3	14.8	8.7
中小企業	-28.2	-28.2	0.0	-21.8	20.0	11.7	-8.3	17.6
市外本社企業	-26.3	-5.8	20.5	-11.7	-30.0	-22.2	7.8	-22.2

雇用人員をみると、今期（平成 15 年 7～9 月期）の BSI 値は 2.8 と「過大」超幅がマイナス 1.7 と僅かに縮小した。来期（平成 15 年 10～12 月期）についても、僅かに「過大」超幅が縮小する見込みである。業種別にみると、今期は、製造業で 0.5 と前期より「過大」超幅がマイナス 4.5 と縮小し、非製造業では 5.0 とほぼ横ばいとなった。来期については、両業種とも「過大」超での推移が続き、製造業では横ばい、非製造業では「過大」超幅が縮小する見通しである。規模別では、大企業・中堅企業では 6.4、0.8 と「過大」超となり、中小企業ではマイナス 2.9 と平成 15 年 1 月～3 月期から「不足超」となっている。来期の BSI 値は、いずれの規模でも僅かに下降する見込みとなっている。

労働時間をみると、今期の BSI 値は 6.7 と 2 期ぶりに「増加」超に転じており、来期についても、「増加」超での推移が見込まれている。業種別にみると、今期は、製造業、非製造業ともに「増加」超に転じた。規模別では、大企業で「増加」超幅が拡大した他、中堅、中小企業でも「増加」超に転じ、全ての規模で「増加」超となった。来期については、中小企業が「減少」超に転じる見通しとなっている。

	雇用人員 B S I = 過大% - 不足%				労働時間 B S I = 増加% - 減少%			
	平成 15 年 4～6 月期	平成 15 年 7～9 月期	今期 - 前期	平成 15 年 10～12 月期	平成 15 年 4～6 月期	平成 15 年 7～9 月期	今期 - 前期	平成 15 年 10～12 月期
	全産業	4.5	2.8	-1.7	1.1	-2.6	6.7	9.3
大企業	6.5	6.4	-0.1	4.3	4.4	17.4	13.0	8.7
中堅企業	3.3	0.8	-2.5	-0.8	-4.1	7.0	11.1	10.1
中小企業	-1.2	-2.9	-1.7	-4.1	-5.3	4.7	10.0	-0.6
市外本社企業	28.6	27.2	-1.4	23.3	4.8	2.3	-2.5	2.4
製造業	5.0	0.5	-4.5	1.1	-5.4	5.2	10.6	4.7
大企業	5.9	8.3	2.4	8.4	0.0	13.0	13.0	8.7
中堅企業	0.0	-3.7	-3.7	-7.4	-8.0	11.1	19.1	25.9
中小企業	1.6	-4.8	-6.4	-3.2	-5.4	4.7	10.1	1.6
市外本社企業	40.0	35.3	-4.7	37.5	-6.7	-11.7	-5.0	-12.5
非製造業	4.1	5.0	0.9	1.1	0.0	8.3	8.3	4.1
大企業	6.9	4.3	-2.6	0.0	6.9	21.7	14.8	8.7
中堅企業	4.1	2.0	-2.1	1.0	-3.2	5.9	9.1	5.8
中小企業	-9.1	2.4	11.5	-7.0	-4.7	4.8	9.5	-7.2
市外本社企業	22.2	22.2	0.0	14.8	11.1	11.1	0.0	11.1

資金繰りをみると、今期の BSI 値は 6.0 と依然マイナスでの推移ながら 7 期連続で「悪化」超幅が縮小した。しかし、来期には「悪化」超幅がわずかに拡大する見通しとなっている。業種別にみると、今期は、製造業、非製造業ともに「悪化」超幅が縮小した。来期については、両業種ともわずかに「悪化」超幅が拡大する見通しとなっている。規模別では、今期は大企業では「改善」超に転じ、中小企業では「悪化」超幅が縮小した。来期は、大企業では BSI 値 0.0 となり、他の規模では「悪化」超幅がわずかに拡大することが予想されている。

	資金繰り B S I = 改善% - 悪化%			
	平成 15 年 4～6 月期	平成 15 年 7～9 月期	今期 - 前期	平成 15 年 10～12 月期
	全産業	-9.2	-6.0	3.2
大企業	-2.3	2.2	4.5	0.0
中堅企業	-0.8	-2.3	-1.5	-3.8
中小企業	-19.2	-10.7	8.5	-11.9
市外本社企業	0.0	-7.3	-7.3	-10.0
製造業	-13.4	-7.4	6.0	-8.4
大企業	0.0	0.0	0.0	0.0
中堅企業	0.0	3.7	3.7	7.4
中小企業	-19.4	-11.1	8.3	-12.7
市外本社企業	0.0	-6.6	-6.6	-14.3
非製造業	-5.2	-4.7	0.5	-6.7
大企業	-3.7	4.4	8.1	0.0
中堅企業	-1.1	-3.9	-2.8	-6.8
中小企業	-18.6	-9.5	9.1	-9.5
市外本社企業	0.0	-7.7	-7.7	-7.7

〔設備投資動向〕

今期（平成15年7～9月期）の生産・営業用設備のBSI値は1.8と2期連続の「不足」超となった。来期（平成15年10～12月期）については「不足」超幅が拡大する見通しである。業種別にみると、今期は、製造業、非製造業ともに、「不足」超が続いており、来期についても、両業種とも「不足」超幅が拡大する見通しである。

生産・営業用設備 BSI =過大%・不足%	全産業				製造業				非製造業			
	平成15年 4～6月期	平成15年 7～9月期	今期 前期	平成15年 10～12月期	平成15年 4～6月期	平成15年 7～9月期	今期 前期	平成15年 10～12月期	平成15年 4～6月期	平成15年 7～9月期	今期 前期	平成15年 10～12月期
計	-2.7	-1.8	0.9	-4.4	-2.1	-2.6	-0.5	-6.2	-3.2	-1.1	2.1	-2.7
大企業	2.2	0.0	-2.2	-6.1	0.0	-8.3	-8.3	-16.6	3.5	8.0	4.5	4.0
中堅企業	0.9	1.6	0.7	0.0	3.8	3.7	-0.1	3.7	0.0	1.0	1.0	-1.0
中小企業	-8.1	-7.8	0.3	-10.2	-6.2	-6.2	0.0	-9.3	-13.4	-12.8	0.6	-12.8
市外本社企業	5.0	10.3	5.3	7.9	20.0	25.0	5.0	20.0	-4.0	0.0	4.0	0.0

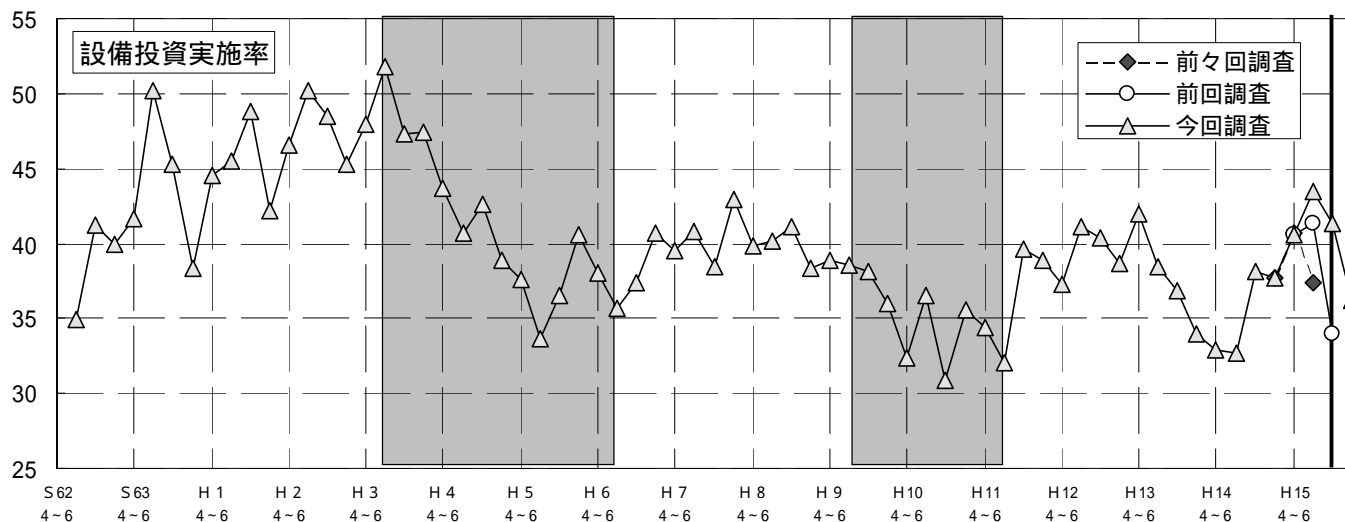
今期の設備投資実施率と設備投資額BSI値は、設備投資実施率が前期から2.9ポイント上昇し43.5%となり、設備投資額BSI値も20.0と前期からBSI値が4.4ポイント上昇し、「増加」超幅を拡大した。しかし、来期以降、設備投資実施率は来期、来々期と低下し、設備投資額BSI値も来期に大きく「増加」超幅を縮小させ、来々期には「減少」超に転じる予想となっている。

業種別にみると、製造業では、今期の設備投資実施率は46.9%で前期から6.1ポイント上昇し、設備投資額BSI値も27.8と前期から9.1ポイント「増加」超幅を拡大した。先行きについては、設備投資実施率は徐々に低下し、設備投資額BSI値も来期大幅に「増加」超幅縮小させ、来々期には「減少」超に転じる見通しである。

非製造業では、今期の設備投資実施率は40.0%と、前期からほぼ横ばいでの推移となり、設備投資額BSI値は10.6と前期から2.1ポイント低下し、「増加」超幅が縮小した。来期については、設備投資実施率は僅かに上昇する見込みであるが、来々期は低下する見通しである、設備投資額BSI値は、来期に「増加」超幅が大きく縮小し、来々期は横ばいで推移する見通しである。

規模別にみると、今期の設備投資実施率は、大企業は79.6%で、前期と比較してほぼ横ばい、また中堅企業、中小企業ではそれぞれ40.2%、31.3%と前期より1.9ポイント、6.3ポイント高くなっている。大企業の数値に比べ中堅企業、中小企業は半分ないしは半分以下の実施率となっている。設備投資額BSI値は、大企業で、「増加」超に転じ、中小企業でも「増加」超幅が拡大したが、中堅企業は「増加」超幅を縮小した。先行きについてみると、来期は、設備投資実施率は大企業で上昇する見通しであるが、中小企業では低下し、設備投資額BSI値は大企業、中堅企業で「減少」超に転じる見通しである。来々期には大企業、中堅企業、中小企業で設備投資実施率が低下し、設備投資額BSI値も大企業、中堅企業、中小企業で「減少」超となる見通しである。

設備投資の目的については、製造業では、「維持・補修」(54.9%)、「合理化・省力化」(54.9%)、「研究開発」(33.0%)の順となっており、非製造業では、「維持・補修」(61.8%)、「合理化・省力化」(31.6%)、「受注・需要増対応」(27.6%)の順となっている。



	実施(計画)率 (%)						設備投資額 B S I 値 = 増加 (%) - 減少 (%)					
	平成15年	平成15年	今期 - 前期	平成15年	平成16年	回答 企業数	平成15年	平成15年	今期 - 前期	平成15年	平成16年	回答 企業数
	4~6月期	7~9月期		10~12月期	1~3月期		4~6月期	7~9月期		10~12月期	1~3月期	
全産業	40.6	43.5	2.9	41.3	36.2	384	15.6	20.0	4.4	2.3	-5.0	165
製造業	40.8	46.9	6.1	41.5	37.2	194	18.7	27.8	9.1	2.8	-11.7	90
食料品等	70.0	58.3	-11.7	58.3	58.3	12	28.6	28.6	0.0	0.0	-14.3	7
繊維・衣服等	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5	-	-	-	-	-	0
出版・印刷	10.0	33.3	23.3	11.1	25.0	9	0.0	66.7	66.7	100.0	0.0	3
石油・化学等	50.0	73.3	23.3	73.3	53.3	15	0.0	-9.1	-9.1	9.1	-50.0	11
鉄鋼・金属等	31.0	37.1	6.1	26.5	29.4	35	61.5	61.5	0.0	25.0	14.3	13
一般機械	42.9	51.7	8.8	44.8	37.9	29	41.7	6.7	-35.0	0.0	-11.1	15
電機・精密等	53.3	50.0	-3.3	47.9	40.4	48	12.5	39.2	26.7	0.0	-5.9	23
輸送用機械	40.0	60.0	20.0	50.0	45.0	20	-33.3	16.7	50.0	-25.0	0.0	12
その他製造業	30.0	28.6	-1.4	28.6	23.8	21	-33.3	33.3	66.6	0.0	-25.0	6
非製造業	40.5	40.0	-0.5	41.1	35.3	190	12.7	10.6	-2.1	1.7	1.7	75
建設業	27.3	21.6	-5.7	16.7	19.4	37	22.2	25.0	2.8	0.0	0.0	8
運輸・倉庫業	65.2	70.8	5.6	79.2	66.7	24	0.0	0.0	0.0	5.9	6.2	17
卸売業	13.3	24.1	10.8	26.7	26.7	29	25.0	0.0	-25.0	0.0	-12.5	7
小売業	44.2	47.4	3.2	36.8	31.6	38	36.9	27.7	-9.2	9.1	25.0	18
飲食業	100.0	33.3	-66.7	33.3	33.3	3	0.0	-100.0	-100.0	0.0	0.0	1
不動産業	40.0	20.0	-20.0	60.0	40.0	5	-50.0	-100.0	-50.0	100.0	50.0	1
情報サービス業	50.0	31.8	-18.2	27.3	27.3	22	-8.4	0.0	8.4	-20.0	-25.0	6
その他非製造業	44.1	53.1	9.0	65.6	46.9	32	13.3	17.7	4.4	-6.6	-7.1	17

	実施(計画)率 (%)						設備投資額 B S I 値 = 増加 (%) - 減少 (%)					
	平成15年	平成15年	今期 - 前期	平成15年	平成16年	回答 企業数	平成15年	平成15年	今期 - 前期	平成15年	平成16年	回答 企業数
	4~6月期	7~9月期		10~12月期	1~3月期		4~6月期	7~9月期		10~12月期	1~3月期	
全産業	40.6	43.5	2.9	41.3	36.2	384	15.6	20.0	4.4	2.3	-5.0	165
大企業	80.4	79.6	-0.8	83.7	75.5	49	-10.8	2.6	13.4	-2.7	0.0	38
中堅企業	38.3	40.2	1.9	39.4	33.9	127	21.7	17.6	-4.1	-5.1	-8.4	51
中小企業	25.0	31.3	6.3	25.9	20.7	166	46.5	51.0	4.5	12.9	0.0	51
市外本社企業	68.3	59.5	-8.8	58.5	58.5	42	-7.1	-12.0	-4.9	8.7	-13.0	25
製造業	40.8	46.9	6.1	41.5	37.2	194	18.7	27.8	9.1	2.8	-11.7	90
大企業	88.2	83.3	-4.9	83.3	87.5	24	-13.3	5.0	18.3	0.0	-5.0	20
中堅企業	50.0	44.4	-5.6	55.6	40.7	27	15.4	-8.3	-23.7	-8.3	-18.2	12
中小企業	27.6	37.0	9.4	26.0	20.8	127	42.8	56.6	13.8	15.4	-5.8	46
市外本社企業	85.7	75.0	-10.7	80.0	86.7	16	-8.3	-8.4	-0.1	-8.4	-25.0	12
非製造業	40.5	40.0	-0.5	41.1	35.3	190	12.7	10.6	-2.1	1.7	1.7	75
大企業	75.9	76.0	0.1	84.0	64.0	25	-9.1	0.0	9.1	-5.6	6.6	18
中堅企業	35.1	39.0	3.9	35.0	32.0	100	24.3	25.7	1.4	-3.7	-4.0	39
中小企業	17.8	12.8	-5.0	25.6	20.5	39	62.5	0.0	-62.5	0.0	14.3	5
市外本社企業	59.3	50.0	-9.3	46.2	42.3	26	-6.2	-15.4	-9.2	27.3	0.0	13

	投資目的 (%)							回答 企業数
	受注・ 需要増対応	合理化・ 省力化	研究開発	維持・ 補修	公害・ 安全対策	労働環境 改善	その他	
全産業	27.5	44.3	19.8	58.1	15.6	7.8	7.2	167
製造業	27.5	54.9	33.0	54.9	19.8	13.2	2.2	91
非製造業	27.6	31.6	3.9	61.8	10.5	1.3	13.2	76

〔為替レート〕

回答企業 249 社の設定円 / \$ レートの平均は前回調査 ( 118.7 円 / \$ ) から 3.9 円 / \$ 円高の 114.8 円 / \$ となっている。6 ヶ月先については、114.8 円 / \$ とほぼ横ばいで推移する予想されている。

	円 / ドルレート	
	現在	6 ヶ月先
全産業	114.8	114.8
製造業	115.1	114.9
食料品等	113.4	114.6
繊維・衣服等	117.3	111.8
出版・印刷	113.6	111.6
石油・化学等	115.8	115.4
鉄鋼・金属等	115.2	115.0
一般機械	115.2	115.5
電機・精密等	114.8	115.3
輸送用機械	114.8	113.8
その他製造業	115.8	115.2
非製造業	114.5	114.8
建設業	114.9	115.9
運輸・倉庫業	114.1	111.4
卸売業	116.1	116.7
小売業	113.5	115.7
飲食業	115.0	115.0
不動産業	116.5	111.5
情報サービス業	114.5	115.5
その他非製造業	113.2	112.5

	円 / ドルレート		
	現在	6 ヶ月先	
全産業	114.8	114.8	
製造業	大企業	116.6	115.0
	中堅企業	114.6	114.5
	中小企業	114.7	114.9
	市外本社企業	114.7	115.2
製造業	大企業	116.9	114.9
	中堅企業	114.8	114.7
	中小企業	114.8	114.7
	市外本社企業	115.1	115.9
非製造業	大企業	115.6	115.3
	中堅企業	114.5	114.4
	中小企業	114.3	115.6
	市外本社企業	114.2	114.2